

平成 27 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングス
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 C E O 小 松 健 次
 (コード番号：6183 東証)
 問 合 せ 先 取締役 執行役員 松 村 一 三
 (TEL. 03-6893-9827)

平成 28 年 2 月期の業績予想について

平成 28 年 2 月期（平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)			平成 28 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
			対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率
売 上 収 益		103,369	100.0	△7.8	51,023	100.0	112,071	100.0
営 業 利 益		9,232	8.9	△51.0	4,647	9.1	18,833	16.8
税 引 前 利 益		8,170	7.9	△50.1	4,101	8.0	16,387	14.6
当 期 (四 半 期) 利 益		5,024	4.9	△49.1	2,419	4.7	9,875	8.8
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益		5,024	4.9	△49.1	2,419	4.7	9,875	8.8
基本的 1 株当たり 当期(四半期)利益		70 円 90 銭			34 円 56 銭		359 円 93 銭	
(参考)調整後営業利益		11,075	10.7	△44.2	5,213	10.2	19,843	17.7
(参考)調整後当期(四半期) 利益		6,211	6.0	△40.9	2,783	5.5	10,501	9.4
1 株当たり配当金 (期末)		18 円 00 銭			-		-	

- (注) 1. 当社グループは平成 26 年 2 月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 平成 27 年 2 月期（実績）及び平成 28 年 2 月期第 2 四半期累計期間（実績）の基本的 1 株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 2 月期（予想）の基本的 1 株当たり当期(四半期)利益は公募予定株式数（3,102,900 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 27 年 9 月 10 日付で普通株式 7 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。そのため基本的 1 株当たり当期(四半期)利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 平成 28 年 2 月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
5. 当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年 2 回を基本的な方針としており、今回記載をしております 1 株当たり配当金は、平成 28 年 2 月期の下半期業績に対応する期末配当分となります。
6. 調整後営業利益、調整後当期（四半期）利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、上場関連費用及び設立費用や、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
 詳細については次頁「調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

ご注意：この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	平成 28 年 2 月期 (予想)	平成 28 年 2 月期 第 2 四半期累計 (実績)	平成 27 年 2 月期 (実績)
営業利益	9,232	4,647	18,833
(調整額)			
+ マネジメントフィー (うち清算金相当)	825 (625)	150	300
+ 上場関連費用	504	159	209
+ 上場を前提とした株式報酬	326	222	-
+ 設立費用	-	-	426
+ 固定資産除売却損	177	18	25
+ その他の費用	9	17	77
- その他の収益	-	-	△27
調整額小計 (税金調整前)	1,842	566	1,010
調整後営業利益	11,075	5,213	19,843
対売上収益比率	10.7%	10.2%	17.7%
当期 (四半期) 利益	5,024	2,419	9,875
適用税率	35.64%	35.64%	38.01%
調整項目の税金調整額	656	202	384
調整額小計 (税金調整後)	1,185	364	626
調整後当期 (四半期) 利益	6,211	2,783	10,501
対売上収益比率	6.0%	5.5%	9.4%

- (注) 1. 調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益は、以下の算式により、算出しております。
- 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー※¹＋上場関連費用＋上場を前提とした株式報酬費用＋設立費用＋固定資産除売却損＋その他の費用※²－その他の収益※³
 - 調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋マネジメントフィー※¹＋上場関連費用＋上場を前提とした株式報酬費用＋設立費用＋固定資産除売却損＋その他の費用※²－その他の収益※³－調整項目の税金調整額
- ※1 当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLC及び伊藤忠商事株式会社との間のマネジメント契約に基づく報酬を意味します。
- ※2 国際会計基準におけるその他の費用のうち、日本基準において特別損失に該当するもの（固定資産除売却損を除く）であります。
- ※3 国際会計基準におけるその他の収益のうち、日本基準において特別利益に該当するものであります。
- なお、調整後営業利益、調整後当期（四半期）利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。
2. 調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益は、営業利益及び当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(参考情報)

【平成28年2月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し/市場見通し等)

株式会社ミック経済研究所の調査によると、当社グループが属するCRMアウトソーシング市場は、6,700億円規模（平成26年度）であり、以後4年間継続して6%程度の年平均成長率が見込まれております。当社グループは引き続き当該市場に軸足を置き、成長路線を描いていく方針であります。

当社グループの業績は堅調な成長軌道で推移しておりますが、平成28年2月期におきましては、当社子会社であったBBコール株式会社（以下：旧BBコール、平成27年9月1日付けで当社連結子会社である株式会社ベルシステム24が吸収合併）がクライアント企業との間で締結していた大口契約における受注単価等の条件が改定されたことにより、当該業務の売上収益の減少額が前期比で14,162百万円（減少率45.7%）、利益面についても相応の減益となることから、減収減益となる見込みであります。

以上の結果、当社の平成28年2月期における業績は、売上収益103,369百万円（前期比7.8%減）、営業利益9,232百万円（前期比51.0%減）、当期利益5,024百万円（前期比49.1%減）を見込んでおります。なお、調整後営業利益は11,075百万円（前期比44.2%減）、調整後当期利益は6,211百万円（前期比40.9%減）の見込みであります。

1. 売上収益

当社グループでは、平成25年2月期から平成28年2月期第2四半期までの各実績数値を基に売上収益を予想しております。各セグメントの予想売上収益の主要な前提は以下のとおりであります。

【CRM事業】

CRM事業におきましては、受託業務を主に「継続業務」「スポット業務」に区分けしており、「継続業務」とは、当社グループが継続的にクライアント企業に対しサービスを提供する業務であり、「スポット業務」とは、時限的に発生するイベントへの対応業務であります。「継続業務」は、さらに《既存業務》、《既存（旧BBコール）業務》、《新規業務等》に区分けして業績予想を行っております。

《既存業務》におきましては、平成27年2月期から平成28年2月期第2四半期までの実績を基に、業務の継続率や成長率を勘案して売上収益を予想しております。

《新規業務等》におきましては、既存顧客における新規業務案件獲得を推進するとともに、平成26年10月に資本参加した伊藤忠商事グループのネットワークを活用した取引拡大、平成27年2月期より新組織を立ち上げて注力してきた、世界基準でのコンタクトセンター運営を求める外資系企業の日本国内でのサービスをターゲットとした事業拡大等、新たな取り組みによる新規顧客の売上拡大を見込んでおります。

《既存（旧BBコール）業務》におきましては、前述のとおり契約改定による売上収益の減少を見込んでおりますが、《既存業務》と《新規業務等》におきましては合計で前期比11.0%増（《既存業務》5.9%増、《新規業務等》71.4%増）となる等、堅調に推移するものと想定しております。

以上の結果、「継続業務」の売上収益は85,472百万円（前期比7.8%減）を予想しております。

また、「スポット業務」におきましては、平成25年2月期から平成27年2月期における平均値から、選挙対応業務等の特殊要因を除外して予想しており、売上収益は10,113百万円（前期比11.7%減）を予想しております。

これらの結果、平成28年2月期のCRM事業の売上収益は95,585百万円（前期比8.2%減）を見込んでおります。

ご注意：この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【その他（CRO／SMO事業、その他事業）】

CRO／SMO事業におきましては、緩やかな拡大傾向の市場において事業規模の大きい企業による寡占化が進むという環境の下、登録割り付け業務、データマネジメント業務等、得意分野の競争力強化及び同業他社との協業等により、事業基盤の強化に取り組んでおります。また、コンテンツ販売ビジネスにおきましては、広告施策の改善等により、スマートフォン向けサービスの収益安定化に取り組んでおります。

以上の結果、その他の売上収益につきましては、平成26年2月期及び平成27年2月期と同等の業績水準である7,784百万円（前期比1.8%減）を見込んでおります。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収支、（調整後）営業利益

売上原価につきましては、主に業務の拡大によるオペレーター増員に伴う直接人件費の増加（対前年比2.2%増）が見込まれるため、対前期比0.9%増の82,305百万円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費につきましては、平成27年2月期の実績に対し、間接人件費は前期同等の水準（対前年比1.1%減）を見込んでいたものの、平成27年2月期に発生した当社設立費用が平成28年2月期には発生しないため、前期比7.3%減の10,491百万円を見込んでおります。以上の結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、前期比で微減となる見通しです。

なお、その他の収支（金融収支を除く営業外収支及び特別損益）につきましては、株主であるベインキャピタル・パートナーズ・LLCに対するマネジメントフィーの清算金625百万円、上場関連費用504百万円、固定資産除売却損177百万円等を見込んでおります。但し、マネジメントフィーの清算金については、625百万円を上限として減額交渉中であります。なお、上記マネジメントフィーの清算金、上場関連費用は、今後継続して発生するものではありません。

平成28年2月期におきましては、旧BBコール業務における契約改定による売上収益の大幅減少に、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収支の見込みを加味した結果、営業利益は9,232百万円（前期比51.0%減）、調整後営業利益は11,075万円（前期比44.2%減）を見込んでおります。

3. 金融収支、税引前利益、（調整後）当期利益

金融収支につきましては、平成27年2月期にリファイナンス（借り換え）に係る費用を計上しておりましたが、平成28年2月期は、リファイナンスを予定していないことから、当該費用を見込んでおりません。また、平成28年2月期におきましては、アmendメント（借入契約の変更）に係る費用を計上しております。以上の結果として、金融収支は1,062百万円（前期比56.6%減）の支払いを見込んでおります。

なお、法人税等につきましては、平成27年2月期実績と比較して大きな税率の変動はないものと見込んでおります。

以上の結果、税引き前利益は8,170百万円（前期比50.1%減）、当期利益は5,024百万円（前期比49.1%減）、調整後当期利益は6,211百万円（前期比40.9%減）を見込んでおります。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

ご注意：この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。